

日本郵政グループ 平成22年3月期中間決算の概要

- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共通事務の受託等により、経常収益 2,031億円、経常利益 1,161億円、中間純利益 1,129億円を計上

- 総取扱物数は、101億1,890万通(個)(20/9比 2.4%)、郵便物 88億991万通(同 3.8%)、ゆうパック 1億2,916万個(同 2.6%)、ゆうメール 11億7,984万個(同 +9.4%)
- 景気悪化の影響が継続する中、経常収益 8,331億円、経常損失 197億円、中間純損失 193億円と前中間期並みの損益を計上

- 郵便局における営業活動の成果により、営業収益をほぼ前年水準で維持する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、経常収益 6,443億円、経常利益 365億円を計上
- 経常利益では、前中間期(20/9期)並みの水準を確保するも、税金(課税所得)計算上の影響により、中間純利益は 93億円

- 積極的な営業展開により、貯金残高 176兆4,443億円(21/3末比 1.0兆円 減少幅は縮小)、貯金残高(未払利子込み) 177兆617億円(同 0.9兆円)
- 経常収益 1兆1,296億円、経常利益 2,648億円、中間純利益 1,581億円
- 業務純益 2,526億円、自己資本比率(パーゼル) 94.48%

- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は105万件(20/9比 +15万件)
- 経常収益 6兆9,124億円、経常利益 2,122億円、中間純利益 380億円
- 保険料等収入 3兆7,834億円、基礎利益 2,319億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆3,537億円、ソルベンシー・マージン比率 1,528.9%

連結経常収益
8兆9,513億円

連結経常利益
5,050億円

連結中間純利益
2,009億円

連結総資産
303兆6,047億円

連結純資産
9兆3,514億円

日本郵政グループ 平成22年3月期中間決算の概要(資料)

当中間期の経営成績

(単位:億円)

	日本郵政 グループ(連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	89,513	2,031	8,331	6,443	11,296	69,124
前年同期(20/9)比	5,355	+300	257	71	1,507	4,026
経常利益	5,050	1,161	197	365	2,648	2,122
前年同期(20/9)比	+825	+385	+7	15	+128	+1,059
中間純利益	2,009	1,129	193	93	1,581	380
前年同期(20/9)比	215	+349	3	115	+79	+133

通期見通し(平成22年3月期)

経常利益	9,400	1,360	430	590	4,600	3,500
前年(21/3)比	+1,094	+260	159	248	+747	+1,357
当期純利益	4,300	1,390	230	340	2,700	640
前年(21/3)比	+72	+299	68	68	+406	+256

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便事業会社 平成22年3月期中間決算の概要



- 総取扱物数は、101億1,890万通(個)(20/9比 2.4%)、郵便物 88億991万通(同 3.8%)、ゆうパック 1億2,916万個(同 2.6%)、ゆうメール 11億7,984万個(同 +9.4%)
- 景気悪化の影響が継続する中、経常収益 8,331億円、経常損失 197億円、中間純損失 193億円と前中間期並みの損益を計上(営業の形態として下期のウエイトが高く、利益が下期に偏る傾向にあるため、中間期においては、経常損失、中間純損失を計上)

(単位: 億円)

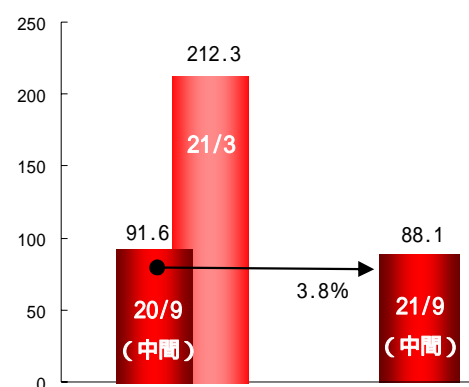
	20/9中間期	21/9中間期	増減(-)	21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
経常収益	8,588	8,331	257	18,874	18,370
経常利益	204	197	+7	589	430
中間(当期)純利益	189	193	3	298	230

《営業利益^{△-△}》

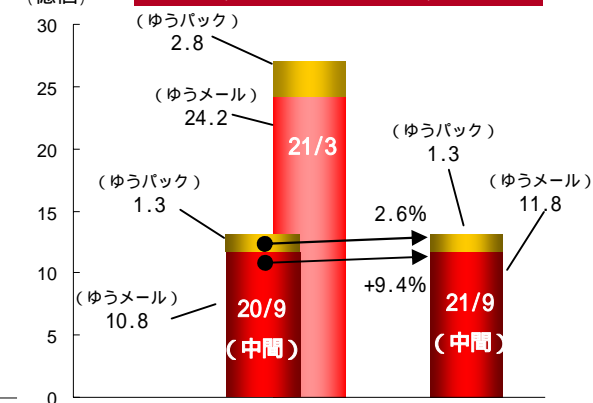
	20/9中間期	21/9中間期	増減(-)	21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
営業収益	8,457	8,218	238	18,652	18,150
営業費用	8,755	8,488	267	18,203	17,870
営業利益	298	269	+28	448	280

	20/9 中間期	21/9 中間期	増減 (-)	増減率 (%)
総取扱物数 (通)	103億6,878万	101億1,890万	2億4,988万	2.4%
郵便物 (通)	91億5,756万	88億991万	3億4,765万	3.8%
ゆうパック (個)	1億3,255万	1億2,916万	339万	2.6%
ゆうメール (個)	10億7,867万	11億7,984万	+1億117万	+9.4%

(億通) 郵便物の推移



(億個) 荷物(ゆうパック、ゆうメール)の推移



郵便局会社 平成22年3月期中間決算の概要



- 郵便局における営業活動の成果により、営業収益をほぼ前年水準で維持する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、経常収益 6,443億円、経常利益 365億円を計上
- 経常利益では、前中間期（20/9期）並みの水準を確保するも、税金（課税所得）計算上の影響（注）により、中間純利益は 93億円

(単位:億円)

	20/9中間期	21/9中間期	増減(-)	21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
経常収益	6,515	6,443	71	13,261	13,150
経常利益	380	365	15	838	590
中間(当期)純利益	209	93	115	408	340

《営業利益へ[△]ス》

	20/9中間期	21/9中間期	増減(-)	21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
営業収益	6,351	6,295	55	12,932	12,880
うち受託手数料	6,252	6,221	30	12,765	12,690
郵便窓口業務等手数料	996	958	37	2,132	2,200
銀行代理業務手数料	3,155	3,250	+94	6,481	6,390
生命保険代理業務手数料	2,099	2,011	87	4,152	4,100
営業費用	6,059	5,985	73	12,248	12,380
営業利益	292	310	+18	683	500

(注) 主として、上期に予定していた退職が下期にズレたことによる(退職金支払いは、税負担を軽減する効果がある)

ゆうちょ銀行 平成22年3月期中間決算の概要



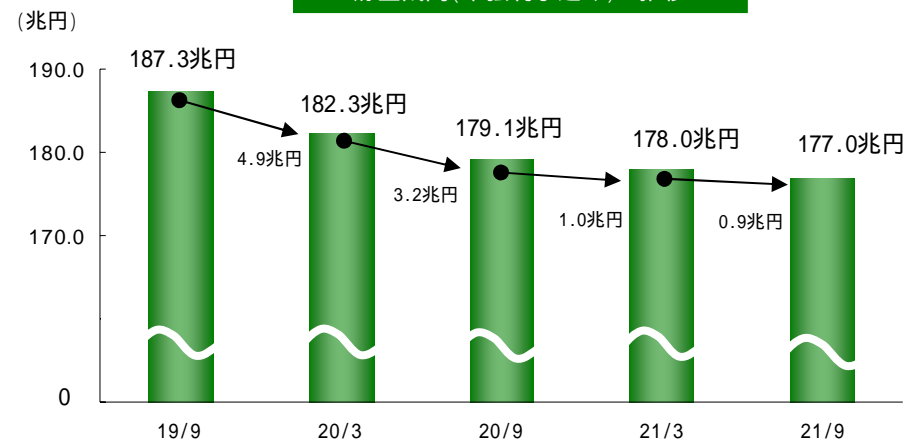
- 積極的な営業展開により、貯金残高 176兆4,443億円（21/3末比 1.0兆円 減少幅は縮小）、貯金残高（未払利子込み）177兆617億円（同 0.9兆円）
- 経常収益 1兆1,296億円、経常利益 2,648億円、中間純利益 1,581億円
- 業務純益 2,526億円、自己資本比率（パーゼル）94.48%

(単位:億円)

	20/9中間期	21/9中間期	増減(-)	21/3期 (通期実績)	22/3期 (通期予想)
経常収益	12,803	11,296	1,507	24,885	22,300
経常利益	2,520	2,648	+128	3,852	4,600
中間(当期)純利益	1,501	1,581	+79	2,293	2,700
業務純益	2,811	2,526	285	4,806	

	21/3期	21/9中間期	増減(-)
自己資本比率	92.09%	94.48%	+2.39%
貯金残高	177兆4,798億円	176兆4,443億円	1兆354億円
貯金残高(未払利子込み)	178兆500億円	177兆617億円	9,882億円

貯金残高(未払利子込み)の推移



かんぽ生命 平成22年3月期中間決算の概要



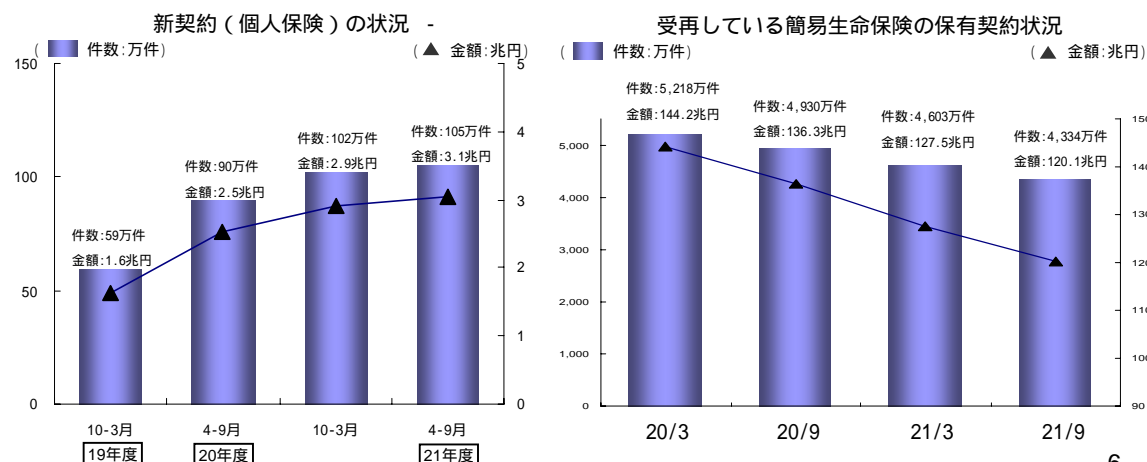
- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は105万件(20/9比 + 15万件)
- 経常収益 6兆9,124億円、経常利益 2,122億円、中間純利益 380億円
- 保険料等収入 3兆7,834億円、基礎利益 2,319億円、内部留保残高（価格変動準備金、危険準備金）3兆3,537億円、ソルベンシー・マージン比率 1,528.9%

	20/9中間期	21/9中間期	増減(-)	21/3期(通期実績)	22/3期(通期予想)
経常収益	73,151	69,124	4,026	155,337	147,400
経常利益	1,063	2,122	+1,059	2,142	3,500
中間(当期)純利益	247	380	+133	383	640
基礎利益	2,298	2,319	+21	4,324	
個人保険 新契約(件数)	900,444	1,053,825	+153,381	1,917,207	

(単位:億円)

	21/3期	21/9中間期	増減(-)
ソルベンシー・マージン比率	1,429.7%	1,528.9%	+99.2%
内部留保残高	3兆3,328億円	3兆3,537億円	+209億円

契約状況の推移





平成 22 年 3 月期 中間連結財務諸表の概要

平成 21 年 11 月 25 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎
 問合せ先責任者 専務執行役 藤本 栄助 TEL (03) 3504 - 9708
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 21 年 9 月中間期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	8,951,367	5.6	505,085	19.5	200,971	9.7
20 年 9 月中間期	9,486,886		422,537		222,485	

	1 株 当 た り 中 間 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益(注)	
	円	銭	円	銭
21 年 9 月中間期	1,339	81		
20 年 9 月中間期	1,483	24		

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 9 月中間期	303,604,719	9,351,480	3.1	62,281 46
21 年 3 月期	305,894,430	8,746,172	2.9	58,301 42

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 9,342,219 百万円 21 年 3 月期 8,745,212 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	940,000	13.2	430,000	1.7	2,866	67

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 無
 以外の変更： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数
 21年9月中間期 150,000,000株 21年3月期 150,000,000株

（個別業績の概要）

1. 平成21年9月中間期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	201,152	17.5	114,633	50.1	116,139	49.7	112,967	44.7
20年9月中間期	171,245		76,348		77,579		78,046	

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
21年9月中間期	753	11
20年9月中間期	520	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	9,607,596	8,232,913	85.7	54,886	09
21年3月期	9,525,259	8,147,114	85.5	54,314	10

（参考）自己資本 21年9月中間期 8,232,913百万円 21年3月期 8,147,114百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	322,000	6.2	136,000	23.7	139,000	27.5	926	67

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

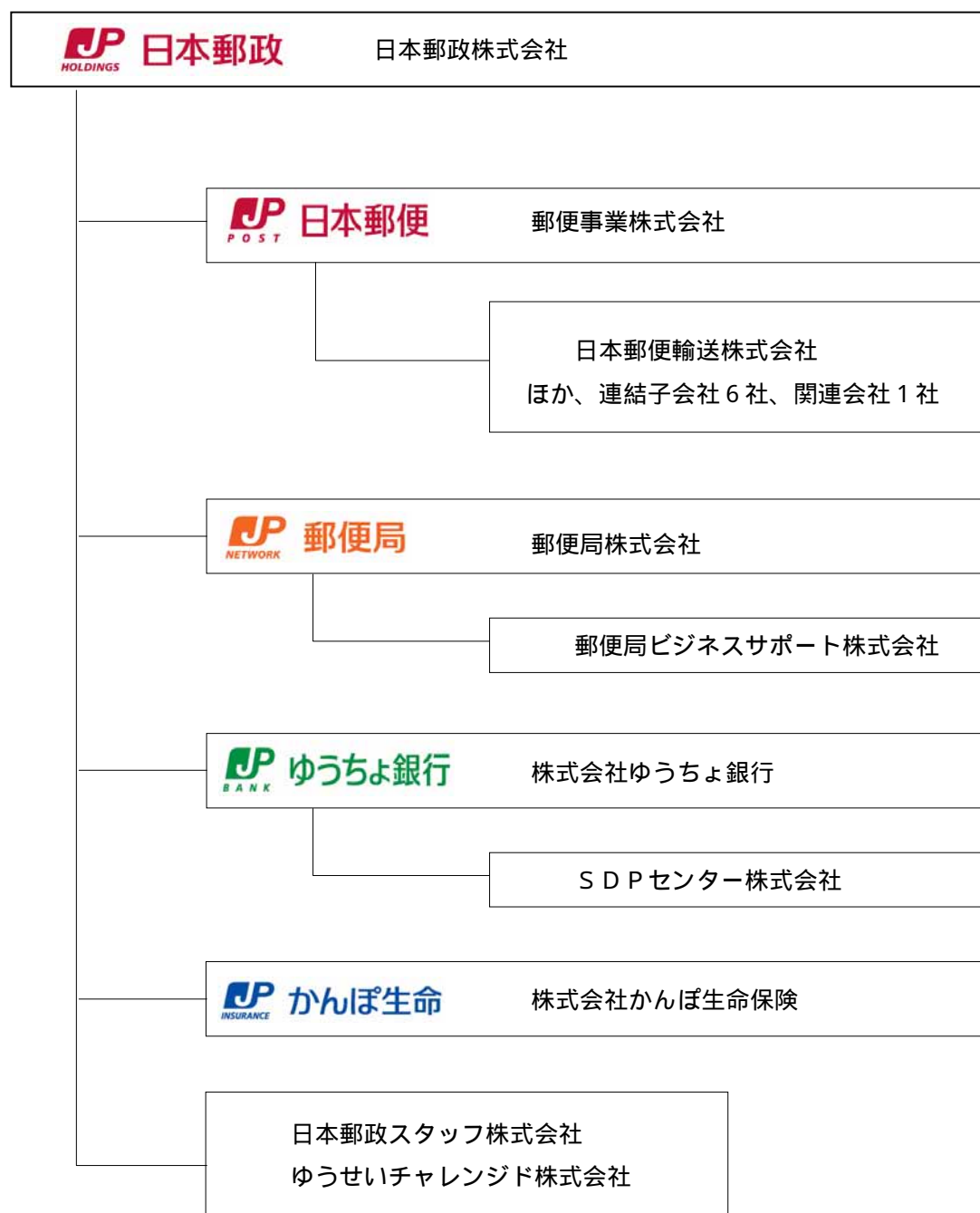
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 19 社（うち連結子会社 14 社）及び関連会社 2 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 21 年 9 月 30 日現在）



連結子会社

持分法適用関連会社

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における主要5社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の経営成績は、以下のとおりとなります。

会 社	中間純損益
日本郵政株式会社	1,129億円
郵便事業株式会社	193億円
郵便局株式会社	93億円
株式会社ゆうちょ銀行	1,581億円
株式会社かんぽ生命保険	380億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間期の中間純利益（連結）は、2,009億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ2兆2,897億円減少し、303兆6,047億円となりました。このうち、有価証券が259兆5,361億円、貸出金は21兆4,709億円となりました。

当中間期末における負債合計は、前年度末に比べ2兆8,950億円減少し、294兆2,532億円となりました。このうち、貯金は175兆4,567億円、保険契約準備金は100兆4,028億円となりました。

純資産は、前年度末8兆7,461億円から剰余金の配当272億円を除き、中間純利益（連結）2,009億円等を加えた結果、9兆3,514億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,042億円となりました。

3. 平成21年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績（通期）見通しにつきましては、経常利益9,400億円、当期純利益4,300億円を見込んでおります。

日本郵政株式会社の業績見通しにつきましては、経常利益1,360億円、当期純利益1,390億円を見込んでおります。

郵便事業株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆8,150億円、営業利益280億円、経常利益430億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

郵便局株式会社の業績見通しにつきましては、営業収益1兆2,880億円、営業利益500億円、経常利益590億円、当期純利益340億円を見込んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行の業績見通しにつきましては、経常収益2兆2,300億円、経常利益4,600億円、当期純利益2,700億円を見込んでおります。

株式会社かんぽ生命保険の業績見通しにつきましては、経常収益14兆7,400億円、経常利益3,500億円、当期純利益640億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7,620,000	9,522,062
コールローン	749,274	511,442
債券貸借取引支払保証金	4,068,013	1,759,763
買入金銭債権	114,275	70,937
商品有価証券	207	159
金銭の信託	1,906,791	1,633,866
有価証券	259,536,131	257,087,635
貸出金	21,470,940	22,376,512
外国為替	6,282	9,872
その他資産	4,898,388	9,531,591
有形固定資産	2,859,341	2,910,307
無形固定資産	192,962	160,084
繰延税金資産	172,101	320,280
貸倒引当金	5,451	4,481
社会・地域貢献基金資産	15,459	4,395
資産の部合計	303,604,719	305,894,430

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
貯金	175,456,741	176,416,748
保険契約準備金	100,402,817	102,727,247
支払備金	993,701	1,165,595
責任準備金	96,668,534	98,801,221
契約者配当準備金	2,740,581	2,760,430
債券貸借取引受入担保金	6,872,314	2,126,106
借入金	3,981,429	8,719,130
外国為替	131	102
その他負債	3,174,961	2,901,860
賞与引当金	128,895	123,436
退職給付引当金	3,665,145	3,663,646
役員退職慰労引当金	564	436
特別法上の準備金	438,592	446,581
価格変動準備金	438,592	446,581
繰延税金負債	130,575	21,083
負ののれん	1,069	1,877
負債の部合計	294,253,238	297,148,258
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	924,781	751,066
株主資本合計	8,928,637	8,754,922
社会・地域貢献基金	15,162	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金	145	56
その他有価証券評価差額金	404,216	11,954
繰延ヘッジ損益	5,942	12,974
評価・換算差額等合計	398,274	24,928
少数株主持分	9,261	959
純資産の部合計	9,351,480	8,746,172
負債及び純資産の部合計	303,604,719	305,894,430

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	9,486,886	8,951,367
郵便事業収益	835,550	865,151
銀行事業収益	1,279,062	1,128,441
生命保険事業収益	7,314,801	6,912,007
その他経常収益	57,471	45,766
経常費用	9,064,364	8,446,333
業務費	7,752,284	7,157,799
人件費	1,165,321	1,173,633
減価償却費	100,203	106,685
その他経常費用	46,554	8,215
社会・地域貢献基金運用収益	14	52
社会・地域貢献基金運用収入	15	52
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	422,537	505,085
特別利益	95,466	9,410
固定資産処分益	1,108	13
償却債権取立益	42	23
特別法上の準備金戻入額	86,310	7,989
価格変動準備金戻入額	86,310	7,989
その他の特別利益	8,005	1,384
特別損失	5,428	5,905
固定資産処分損	1,560	816
減損損失	2,567	3,513
その他の特別損失	1,300	1,575
契約者配当準備金繰入額	156,506	160,456
税金等調整前中間純利益	356,067	348,134
法人税、住民税及び事業税	144,297	181,894
法人税等調整額	10,598	26,445
法人税等合計	133,699	155,448
少数株主損失	117	8,285
中間純利益	222,485	200,971

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
前期末残高	347,695	751,066
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,520	27,256
中間純利益	222,485	200,971
当中間期変動額合計	213,965	173,715
当中間期末残高	561,661	924,781
株主資本合計		
前期末残高	8,351,551	8,754,922
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,520	27,256
中間純利益	222,485	200,971
当中間期変動額合計	213,965	173,715
当中間期末残高	8,565,517	8,928,637
社会・地域貢献基金		
前期末残高	4,259	15,162
当中間期末残高	4,259	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	-	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	88
当中間期変動額合計	36	88
当中間期末残高	36	145

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,658	11,954
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	80,960	416,170
当中間期変動額合計	80,960	416,170
当中間期末残高	130,619	404,216
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12,974
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	567	7,032
当中間期変動額合計	567	7,032
当中間期末残高	567	5,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,658	24,928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	81,528	423,202
当中間期変動額合計	81,528	423,202
当中間期末残高	131,186	398,274
少数株主持分		
前期末残高	5,280	959
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,996	8,301
当中間期変動額合計	1,996	8,301
当中間期末残高	3,284	9,261
純資産合計		
前期末残高	8,311,433	8,746,172
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,520	27,256
中間純利益	222,485	200,971
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83,487	431,592
当中間期変動額合計	130,477	605,308
当中間期末残高	8,441,911	9,351,480

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	348,134
減価償却費	106,685
減損損失	3,513
支払備金の増減額	171,894
責任準備金の増減額	2,132,687
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411
契約者配当準備金繰入額	160,456
のれん償却額	22
負ののれん償却額	808
持分法による投資損益(は益)	27
貸倒引当金の増減()	970
賞与引当金の増減額(は減少)	5,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128
価格変動準備金の増減額(は減少)	7,989
受取利息及び受取配当金	807,227
支払利息	954
資金運用収益	1,057,919
資金調達費用	237,925
有価証券関係損益()	1,553
金銭の信託の運用損益(は運用益)	27,094
為替差損益(は益)	635
固定資産処分損益(は益)	768
貸出金の純増()減	157,419
貯金の純増減()	960,006
預託金の償還による収入	4,720,000
借入金の純増減()	4,720,000
譲渡性預け金の純増()減	1,930,000
コールローン等の純増()減	35,274
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,803,367
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,216,770
外国為替(資産)の純増()減	3,589
外国為替(負債)の純増減()	28
資金運用による収入	1,119,706
資金調達による支出	212,720
その他	322,251
小計	768,268
利息及び配当金の受取額	904,229
利息の支払額	1,031
契約者配当金の支払額	191,356
法人税等の支払額	113,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,694

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	15,385,048
コールローンの償還による収入	15,143,258
買入金銭債権の取得による支出	3,500
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減()	24,554
有価証券の取得による支出	42,618,004
有価証券の売却による収入	4,667,486
有価証券の償還による収入	35,974,922
金銭の信託の増加による支出	10,902
金銭の信託の減少による収入	65,836
貸付けによる支出	1,317,803
貸付金の回収による収入	2,059,266
有形固定資産の取得による支出	27,039
有形固定資産の売却による収入	322
無形固定資産の取得による支出	58,596
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	5,844
その他	68,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	1,250
借入金の返済による支出	18,951
少数株主からの払込による収入	121
配当金の支払額	27,256
その他	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,861
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,308,200

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 なお、ＪＰエクスプレス株式会社は、第三者割当増資の全額を引き受けたことから、当中間連結会計期間より関連会社から異動し、連結子会社としております。 また、株式会社ディーエムリーディングは、ＪＰビズメール株式会社に吸収合併されたため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2 社 主要な会社名 株式会社ANA & J P エクスプレス S D P センター株式会社 なお、ＪＰエクスプレス株式会社は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日 9 月末日 14 社
4 会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>商品有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の 評価基準及び評価方法 (4) 減価償却の方法</p>	<p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 2 年 ～ 65 年 その他： 2 年 ～ 75 年 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p>	<p>当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
<p>(6) 賞与引当金の計上基準 (7) 退職給付引当金の計上基準</p>	<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年～14 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(11) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>() 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>() 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金及び預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「預託金」(前中間連結会計期間 15,090,000 百万円、当中間連結会計期間 3,980,000 百万円)は、重要性が低下したため当中間連結会計期間より「その他資産」に含めて表示しております。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	33,834	13,935
未収入金	143,861	101,253
有価証券	16,900	-
たな卸資産	2,032	1,014
短期貸付金	420	110
前払費用	628	62
その他	329	147
貸倒引当金	16	29
流動資産合計	197,989	116,493
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	41,915	43,377
工具器具備品（純額）	34,856	40,148
土地	93,685	94,465
その他（純額）	1,505	1,788
有形固定資産合計	171,963	179,779
無形固定資産		
投資その他の資産	27,076	29,571
関係会社株式	9,194,774	9,194,774
長期前払費用	182	122
破産更生債権等	89	82
その他	151	121
貸倒引当金	89	82
投資その他の資産合計	9,195,108	9,195,019
固定資産合計	9,394,148	9,404,370
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	15,459	4,395
社会・地域貢献基金資産合計	15,459	4,395
資産合計	9,607,596	9,525,259

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,765	31,370
未払法人税等	113,682	68,334
未払消費税等	1,005	823
未払費用	3,469	1,332
賞与引当金	2,504	2,290
その他	663	599
流動負債合計	133,090	104,750
固定負債		
退職給付引当金	1,206,927	1,238,286
役員退職慰労引当金	77	73
公務災害補償引当金	27,041	27,586
繰延税金負債	6,268	6,208
その他	1,276	1,240
固定負債合計	1,241,593	1,273,394
負債合計	1,374,683	1,378,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,749	128,039
利益剰余金合計	213,749	128,039
株主資本合計	8,217,605	8,131,895
社会・地域貢献基金	15,162	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金	145	56
純資産合計	8,232,913	8,147,114
負債純資産合計	9,607,596	9,525,259

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	9,847	8,245
関係会社受取配当金	41,341	84,543
受託業務収益	41,627	42,698
貯金旧勘定交付金	48,866	36,504
医業収益	11,518	11,589
宿泊事業収益	18,043	17,572
営業収益合計	171,245	201,152
営業費用		
受託業務費用	39,717	34,826
医業費用	13,973	14,535
宿泊事業費用	20,678	19,111
管理費	20,528	18,045
営業費用合計	94,897	86,518
営業利益	76,348	114,633
営業外収益		
受取利息	24	-
有価証券利息	1	-
受取賃貸料	1,546	1,571
その他	319	448
営業外収益合計	1,891	2,019
営業外費用		
支払利息	81	10
賃貸費用	478	445
その他	116	109
営業外費用合計	676	565
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	15	52
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	14	52
経常利益	77,579	116,139
特別利益		
退職共済年金負担金戻入益	3,922	-
損害賠償損失引当金戻入益	-	255
その他	-	12
特別利益合計	3,922	268
特別損失		
固定資産除却損	413	28
減損損失	2,347	2,879
その他	1	248
特別損失合計	2,763	3,156
税引前中間純利益	78,738	113,251
法人税、住民税及び事業税	691	284
法人税等合計	691	284
中間純利益	78,046	112,967

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,435	128,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,520	27,256
中間純利益	78,046	112,967
当中間期変動額合計	69,526	85,710
当中間期末残高	107,961	213,749
株主資本合計		
前期末残高	8,042,291	8,131,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,520	27,256
中間純利益	78,046	112,967
当中間期変動額合計	69,526	85,710
当中間期末残高	8,111,818	8,217,605
社会・地域貢献基金		
前期末残高	4,259	15,162
当中間期末残高	4,259	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	-	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	88
当中間期変動額合計	36	88
当中間期末残高	36	145
純資産合計		
前期末残高	8,046,551	8,147,114
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,520	27,256
中間純利益	78,046	112,967
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	88
当中間期変動額合計	69,563	85,798
当中間期末残高	8,116,114	8,232,913

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については当中間会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 20px;">建 物： 2 年 ～ 50 年 その他： 2 年 ～ 60 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
	<p>(5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金 日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。 当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度までに積み立てられたものであります。</p>

(表示方法の変更)

当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
<p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当中間会計期間 12 百万円)及び「有価証券利息」(当中間会計期間 4 百万円)は、重要性が低下したため当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	